

文化は観光コンテンツになり得るか？

那覇市は平成33(2021)年に市制施行100周年を迎えるにあたり、久茂地小学校跡地に新文化芸術発信拠点施設(新市民会館)を建設します。

先月の広報紙では、当該施設の概要・コンセプトや舞台関係者の思い、

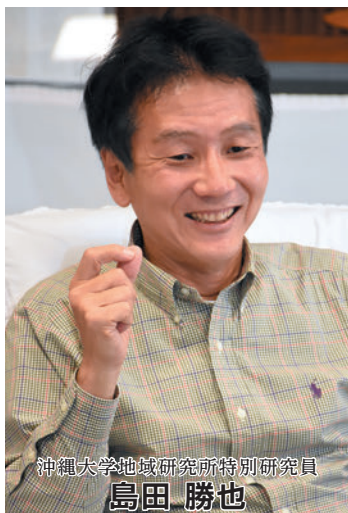
さらに久茂地・牧志のまちづくりについて特集を組みました。

今月号では、市の観光審議会委員のうち以下の3名に「観光から考える那覇市の文化振興」というテーマでざっくばらんに語っていただきま

した。

新市民会館に限らず、広く文化と観光のあり得べき関係性について、みなさんも一緒に考えてみませんか。

取材／秘書広報課 ☎ 862-9942



沖縄大学地域研究所特別研究員
島田 勝也

1961年那覇市生まれ。83年日本電信電話公社(現NTT)に入社し、ICTを活用した地域振興に取り組む。沖縄大学非常勤講師、ラジオ番組のプロデューサーも務める。

それは広く時代の要請する人物像にも合致していると思います。これからは情報の蓄積と処理だけでなく、異なる価値観を理解し、共に生きていける力を持つ人財が求められます。そんな力を育む場としても新市民会館が活用されることを期待しています。

いよいよ観光客一千万人の時代が到来します。現在、国内客と海外客の比率は3対1ですが、那覇空港第二滑走路が稼働すればその比率は1対1に近づいていくでしょう。海外のほとんどが台湾や韓国、中国などアジア諸国からですが、今後は欧米諸国からの観光客も急激に増加していくと思います。彼らは個人旅行、長期滞在を好み、地域の自然や文化、人々とのふれ合いを重要視する傾向にあります。そんなニーズに応えられるのか。県都である那覇のまちに問われてきます。

復帰前の沖縄観光は、戦没者への墓参が中心でしたが、1975年の海洋博を契機に空港や道路などのインフラ整備が進み、国内海浜リゾート地として発展しました。1990年代以降も、G8サミットや世界文化遺産登録、その後の各種沖縄ブームなどの追風を受け、沖縄観光は着実に成長してきました。現在沖縄は「世界水準の観光リゾート地」に挑戦するステージに入っています。世界と勝負できるところまで来たのです。この先は地域の底力としての文化力が勝負の鍵を握ります。

観光政策の転換期

世界と勝負

日本の中の沖縄という視点

私たちは香港を中心に、シンガポール、タイ、韓国、台湾などからのお客様を沖縄に受け入れる、インバウンド中心の旅行会社です。仕事を通じて感じるのは、彼らは沖縄を一番近い日本と見ているということ。既に東京や京都などは観光しているもので、まだ行ったことのない日本の都市の一つとして沖縄を捉えています。この視点はとても重要です。新市民会館が観光に資するものになるとすれば、そこで上演されるコンテンツが沖縄の伝統芸能や現代演劇だけでは厳しいと思います。

沖縄を訪れる外国人観光客は現在、バックツアーの団体型からインターネットを駆使した個人型にシフトしてきています。彼らの多くは体験を求めています。食も文化の一つですので、沖縄の食材を使った料理体験などと観光が上手く組み合わせられれば、沖縄の魅力は一段と高まり、リピーターも増えていくのではないのでしょうか。

食文化と観光

きた役割は絶対外してはいけない。そういう中で海外の人たちとどう関わっていくのかということだと思います。



株式会社 EGL OKINAWA
代表取締役 小島 博子

1961年福岡県生まれ。沖縄県内の高校を卒業後、旅行業の専門学校に進学。県内の旅行会社でキャリアを重ね、2014年に株式会社EGL OKINAWAを設立。

す。歌舞伎や落語など本土の様々な文化・芸能が沖縄でも楽しめることが必要です。彼らは沖縄だけでなく日本をも求めて来ているのですから。もちろん、新市民会館が地元の人のための施設であるということは大前提です。市民の色々な発表の場という、従来担ってきた役割は絶対外してはいけない。そういう中で海外の人たちとどう関わっていくのかということだと思います。

新しい風に寛容になる

ホテル業界で働いていると、お客様からよく「夜楽しめるところはないの」と聞かれます。特に女性や学生、あるいは家族で夜遊びに行けるようなところが少ないというのは、沖縄観光の課題かも知れません。そのような中、新市民会館で夜定期的に上演される舞台やショーなどがあれば、それはすごい集客力を持つと思います。ただ、絶対に必要なのは目玉になる作品です。ライオンキングやキャッツぐらいのインパクトがあるもの。沖縄に来たら間違いないく

新市民会館は私たちの税金を使って建設されます。箱はできたものの運営維持費が赤字ではこの先大変です。次世代の育成のためにも、文化・芸能で稼ぐというスタイルの確立は急務だと思います。私たちホテルをはじめ観光業界でも、優れた実演家を短時間制の正社員として積極的に雇用して、文化・芸能の継承に貢献できるのではないかと考えています。

文化・芸能で稼ぐ

らには県外や海外の人たちからの新しい風に寛容でなければならぬでしょう。



株式会社 球陽館ホテルズおきなわ
代表取締役社長 金城 仁

1965年那覇市生まれ。武蔵大学卒業後、キャピトル東急ホテル入社。ハワイ大学留学、海外ホテル勤務などを経て、2007年社長就任。沖縄観光の未来を考える会会長。

これと言える大ヒットがほしい。そこから波及効果が生まれ、別の作品も観てみようかなという流れができるといいと思います。その際重要なのは、外の発想や力を受け入れるという姿勢です。沖縄の人たちだけでオリジナル作品を作るのも良いのですが、スケールの大きなものを目指すからには県外や海外の人たちからの新しい風に寛容でなければならぬでしょう。

那覇市新文化芸術発信拠点施設 管理運営実施計画策定に向けた 市民ワークショップ

参加者
募集

市では、これまで那覇市民会館が担ってきた役割を受け継ぐとともに、新たな文化を創造発信する拠点となる「新文化芸術発信拠点施設」を久茂地小学校跡地に建設

します。これから、施設の管理運営計画を進めるにあたり、市民のみなさんのご意見を計画に取り入れるため、「市民ワークショップ」を開催します。



<第3回>

- ◆日時 12月9日(土)13時30分～
- ◆場所 市役所12階 第2研修室
- ◆内容 文化施設で事業の企画や制作に携わる専門家をお招きし、事業や運営についてお話をいただき、2回目のワークショップを振り返るとともに、意見交換を行います。

<お問い合わせ先>

文化振興課 新市民会館建設室

電話：917-2395 FAX：917-5092 e-mail：c-bunka001@city.naha.lg.jp

◆募集人数 40人程度

◆申込方法

参加申込書に必要事項を記入の上文化振興課(本庁舎9階)までお持ちいただくか、郵送、FAX、または電子メールにてお申し込みください。参加申込書は、文化振興課窓口または市ホームページより入手することができます。